

自治体破産を避けるには
—夕張市で考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q 1：北海道には何をするために行ったのですか。

A：(林明夫：以下省略)公益社団法人経済同友会(東京)、地方分権・道州制委員会(委員長柏木齊・リクルートホールディングス取締役相談役)北海道視察団 12 名の一員として、8 月 26 日(月)は夕張市と札幌市、27 日(火)は札幌市の北海道庁と白老町に出掛けてきました。夕張市では鈴木直道市長と市幹部職員、高橋一太夕張市議会議長と意見交換をしたあと、石炭博物館を視察しました。札幌市では、北海道経済同友会の幹部、北海道庁では道州制推進担当者、高橋はるみ・北海道知事と意見交換。白老町では、戸田安彦・白老町長、白老町幹部職員と意見交換。テーマは財政健全化と経済活性化、道州制と基礎自治体が主でした。

Q 2：夕張市が自治体として破綻した原因は何だと林さんはお考えですか。

A：(1)不適正な財務会計処理による累積赤字の拡大だと私は考えます。エネルギー政策の転換による炭鉱閉鎖・人口減少や閉山対策による公共投資への過剰投資、行政体制の効率化の遅れ、観光施設への過大投資、産炭地域臨時交付金地方交付税等の歳入減など、背景となる理由はありました。

(2)歳出が増え、歳入が減ったために、財政が圧迫され、財政破綻の危険が大きかったにもかかわらず、不適正な財務会計処理を繰り返してしまいました。表面上の赤字を避け、赤字を累積させてしまったことが夕張市の自治体破綻の真の原因と私は考えます。約 12 万人のピーク時の人口が 1 万人にまで減少する間になすべき行財政改革が間に合わなかったようです。

Q 3：夕張市ではどのような財政健全化の取り組みをしているのですか。

A：(1)2006 年に財政再生団体の指定を受けた夕張市では、人件費の削減(職員数は約 4 割に、給与等は 20%カット)、観光事業・病院事業・水道事業の見直し(閉鎖や公設民営化、PFI)、施設の統廃合(7 つの小学校は 1 校に、3 つの中学校も 1 校に、市立図書館は廃止し、保健福祉センターの図書コーナーに移転)などの歳出削減に取り組んでいます。

(2)また、住民の理解を得、税率の引き上げ、使用料や手数料の引き上げによる歳入増も行っているようです。

(3)更に、東京 23 区の面積(621km²)よりも広い夕張市の面積(763km²)の中に約 1 万人、約 5600 世帯の市民にどう高品質の市民生活を確保するか。

(4)高齢化率(65歳以上人口比率)43.8%全国1位、少子比率(15歳未満人口比率)全国2位、半世紀の間に人口が約11分の1に減少している中で、市民が安心して幸せに暮らすにはまちのコンパクト化しかないと判断。財政の再建と同時に、地域の再生を「コンパクト・シティゆーばり」で果たす。市営住宅の再編、公共交通網の整備などをスタート。夕張市をコンパクト・シティの実践モデルにし、夕張市と同様の課題に直面する多くの自治体とともに、日常生活面で多くの課題を抱える超高齢化集落のコンパクト化を推進しようとしています。

Q4：夕張市の果たす役割は大きいのですね。

A：2つの面で大きいと私は考えます。

- (1)1つは、夕張市の破綻から学んだ人口減や歳入減の自治体は数知れないと思われます。定員削減や賃金の一部カット、1つ1つの経費の抜本的な見直し、行政の効率化を多くの自治体が存亡を懸けて行っています。
- (2)もう1つは、コンパクト・シティの取り組みです。人口が急激に減少し、高齢化率の高い限界集落に従来通りの行政サービスを提供することは財政上困難となりつつある多くの自治体はコンパクト・シティを調査・研究しています。特に、耐用年数を超えつつある下水道設備、道路や橋、トンネル、公共住宅などの社会インフラをまとめて、市民生活の質を維持するための行政サービスを効率的に提供するコンパクト・シティの試みは今後、増加すると考えられます。

Q5：自治体破産を回避するために取り組むべき課題はこの他にもあると林さんはお考えですか。

A：あります。山ほどあります。

- (1)一番大切なことは、高齢者の定義を変更することだと私は考えます。65歳以上を高齢者と定義したのは平均寿命が60歳代の時代です。現在の日本の平均寿命は80歳を超えていますので、実情に合わせて、高齢者は80歳以上とすべきです。
一番よいのは、高齢者の定義を人口割にすることです。私の提案は、高齢者は人口の15%、後期高齢者は人口の10%、超後期高齢者は人口の5%とすることです。医療や介護などの保険料の本人負担分もそれぞれ3割、2割、1割とすれば社会が持続可能となります。
- (2)介護施設で最も評価されるべきことを、要介護度を下げることにすべきです。要介護度が上がることを当たり前のことにせず、要介護度を下げることに本人も、家族も、介護施設の職員、また、国や自治体、大学や研究機関、企業や地域社会も最大のエネルギーを注ぐべきです。
- (3)とても言いにくいことですが、高額な費用を要する終末医療には一定の制限を設けないと自治体破綻の直接の原因となりかねません。尊厳死の運動はもっと推進すべきです。
- (4)団塊の世代が75歳を迎える2025年には医療・介護費の負担増のために、現行の制度のままですと、多くの自治体が財政破綻は免れないと言われています。2025年までには、もう10年ちょっとしかありません。破綻する前に皆で知恵を出し合い正常に機能する社会をつくりたく思います。

(5)特別養護老人ホームを含め老人介護施設の設計・建築の費用がかかりすぎます。建築条件の大幅な見直しは急務です。既存の使用していない施設の有効活用も積極的に行わないと、施設が不足することは目に見えています。

Q 6：学習塾・予備校・私立学校の経営者や幹部の先生方にお伝えしたいことがありますか。

A：65歳以上の過ごし方を学ぶ場と、65歳過ぎから死ぬまで学ぶ場の2つを是非、本業として、また、社会貢献活動としておつくりいただきたい。はっきり言って、現代の日本で一番欠けているのは、50歳から100歳までの人生の後半、つまり50年間の学びの場です。小学生や中学生、高校生、大学生、新入社員は実によく勉強していますが、50歳以上の人々は全くと言ってよいほど65歳以上になってからどう過ごしたらよいのかの勉強をしていない。65歳以上の人々も全くと言ってよいほど85歳以上になってからどう過ごすのかの勉強が欠けています。では、どのように教えたらよいのか。コミュニティ・カレッジという形が最も相応しいと私は確信いたします。是非、ご研究ください。

Q 7：最後に一言どうぞ。

A：(1) 今月、最も推薦させていただきたいのは、31歳で東京都職員から出向先の夕張市の市長となり、2年目を迎えた鈴木直道著「やらなきゃゼロ！—財政破綻した夕張を元気にする全国最年少市長の挑戦—」岩波ジュニア新書、岩波書店 2012年12月20日刊。
(2) 日本の将来を考えるために①司馬遼太郎著「坂の上の雲(1)～(6)」文芸春秋 1969年4月刊、②谷口智彦著「明日を拓く現代史」ウェッジ 2013年4月刊、③「日本の外交全5巻」岩波書店 2013年2月刊。
(3) ビジネスの基本を考えるために①良品計画会長松井忠三著「無印良品は仕組みが9割」角川書店 2013年7月10日刊、②戸塚隆将著「世界のエリートはなぜ、『この基本』を大事にするのか？」朝日新聞出版、2013年8月30日刊。
是非、御一読を。